

ケニア

Republic of Kenya

	2015年	2016年	2017年
①人口：4,660万人（2017年）			
②面積：61万km ²			
③1人当たりGDP：1,608米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	5.7	5.9	4.9
⑤消費者物価上昇率（%）	6.6	6.3	8.0
⑥失業率（%）	n.a.	n.a.	n.a.
⑦貿易収支（100万米ドル）	△8,375	△7,666	△10,202
⑧経常収支（100万米ドル）	△4,289	△3,697	△5,018
⑨外貨準備高 （100万米ドル、期末値）	7,566	7,256	7,145
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル、6月30日時点）	14,496	17,697	22,185
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ケニア・シリング、期中平均）	98.18	101.5	103.41

〔注〕①③④⑦⑧⑩の2017年は暫定値。③⑦⑧⑨⑩：ケニア・シリング建てをドル換算
〔出所〕ケニア国家統計局

成長率は5年ぶりに4%台に下落

2017年の実質GDP成長率は4.9%となり、前年の5.9%を1.0ポイント下回った（表1参照）。成長に貢献したのは、需要の約8割を占める民間最終消費支出で、成長率は7.0%となった。民間最終消費支出に次いで成長を牽引した国内総固定資本形成の成長率は6.3%だった。沿岸部モンバサと首都ナイロビを結ぶ標準軌鉄道（SGR）に利用する機関車や貨車を購入したことで、輸送機器が19.2%増だったことが要因とみられる。

成長率を産業別にみると、GDPの約3割を占める農林水産業は1.6%となり、前年の4.7%から大きく減速した。2016年第4四半期から干ばつが深刻化し、メイズ（トウモロコシ）、小麦、コメ、サトウキビの生産量がそれぞれ6.3%減、23.1%減、20.0%減、33.6%減となったことが影響した。製造業は、0.2%と近年では最低水準となった。商業銀行の貸出金利の上限が公定歩合に4%分上乗せした利率に設定されたことで、金融機関による民間企業への貸し渋りが発生した。大統領選が再投票となった影響で、投資が手控えられたことも下振れ要因だ。また、人件費の高さ、安価な輸入品との競合も影響した。砂糖、牛乳、セメント、組み立て自動車の生産量は、それぞれ41.0%減、14.6%減、7.5%減、25.4%減となった。建設業

は、政府によるインフラ投資やSGR開発が進み、8.6%と好調を維持した。建設業向けの融資額は前年比4.9%増となった。卸・小売業は、フォーマルセクターの所得が6.1%上昇したこともあり前年の3.4%から5.7%に加速した。運輸・倉庫業は7.3%と好調を維持した。SGRが2017年5月から稼働し、2017年末までに68万9,205人を輸送したほか、石油製品の国内輸送量は前年比10.8%増、モンバサ港の貨物取扱量は同10.6%増となった。金融・保険業の成長率は前年の6.7%から3.1%に鈍化した。貸出金利の上限設定が金融機関の利子所得を圧迫したと考えられる。重要な外貨獲得手段の一つとなっているホテル・レストラン業は、14.7%と前年の13.3%に続き2桁成長を遂げた。最近では大きなテロ事件が発生しておらず、観光客やビジネスパーソンなどの心理負担が和らいだとみられ、来訪者数が前年比8.1%増の144万8,800人となった。

政府予測では、2018年の実質GDP成長率は前年を上回る5.5%と強気の見通しを示している。堅調な内需、降雨量増加の農業への好影響、ホテル・レストラン業を含む好調なサービス産業の発展、インフラ整備への期待があるためだ。一方、原油価格の上昇や民間セクターに対する貸し渋りが引き続きリスク要因となっている。

貿易赤字は3年ぶりに増加

2017年の貿易は、輸出（再輸出を除く）が前年比4.8%増の5,306億1,700万ケニア・シリング（以下、Ksh）、輸入が20.5%増の1兆7,256億2,300万Kshだった。貿易赤字は前年比29.2%増の1兆1,950億600万Kshとなり、3年ぶりに増加した。原油価格の回復により石油製品の輸入額が増加したほか、干ばつにより砂糖、非製粉小麦、主食のメイズ、コメの輸入が増加したことも影響した。

輸出の主要品目は紅茶、園芸作物で、上位2品目で輸

表1 ケニアの需要項目別実質GDP成長率

	（単位：%）		
	2015年	2016年	2017年
実質GDP成長率	5.7	5.9	4.9
民間最終消費支出	5.2	4.7	7.0
政府最終消費支出	11.5	8.5	8.4
国内総固定資本形成	6.6	△9.4	6.3
財貨・サービスの輸出	6.2	△2.6	△6.2
財貨・サービスの輸入	1.2	△6.3	8.4

〔注〕2017年は暫定値。

〔出所〕ケニア国家統計局

表2 ケニアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万ケニア・シリング、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
紅茶	124,497	147,251	27.8	18.3	産業用機械	253,541	238,366	13.8	△6.0
園芸作物(花卉、野菜、果実)	110,338	113,349	21.4	2.7	石油製品	183,842	234,896	13.6	27.8
衣料品・アクセサリー	30,741	32,448	6.1	5.6	自動車	85,840	85,220	4.9	△0.7
コーヒー(生豆)	21,371	23,453	4.4	9.7	鉄鋼	75,469	83,580	4.8	10.7
チタン鉱	11,043	13,793	2.6	24.9	動植物性油脂類	53,285	68,553	4.0	28.7
たばこ・同製品	14,574	13,736	2.6	△5.7	砂糖	21,953	61,530	3.6	約2.8倍
鉄鋼	13,183	11,717	2.2	△11.1	プラスチック原料・同製品	59,319	61,308	3.6	3.4
医薬品	13,190	10,952	2.1	△17.0	医薬品	60,455	55,623	3.2	△8.0
エッセンシャルオイル	9,139	10,113	1.9	10.7	非製粉小麦	28,883	42,400	2.5	46.8
プラスチック製品	9,907	8,801	1.7	△11.2	メイズ	3,637	40,265	2.3	約11倍
総額(その他含む)	506,548	530,617	100.0	4.8	総額(その他含む)	1,431,755	1,725,623	100.0	20.5

〔注〕輸出には再輸出は含まない。2017年は暫定値。

〔出所〕ケニア国家統計局

表3 ケニアの主要国別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万ケニア・シリング、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
パキスタン	40,254	64,058	10.8	59.1	中国	337,450	390,622	22.6	15.8
ウガンダ	62,163	61,814	10.4	△0.6	インド	205,499	170,410	9.9	△17.1
米国	43,354	47,270	8.0	9.0	アラブ首長国連邦(UAE)	91,482	138,359	8.0	51.2
オランダ	43,492	43,892	7.4	0.9	サウジアラビア	69,259	114,607	6.6	65.5
英国	37,581	38,553	6.5	2.6	日本	82,410	81,663	4.7	△0.9
タンザニア	34,797	28,521	4.8	△18.0	南アフリカ共和国	49,857	61,880	3.6	24.1
アラブ首長国連邦(UAE)	30,974	26,370	4.4	△14.9	米国	47,819	57,377	3.3	20.0
ソマリア	17,932	19,661	3.3	9.6	インドネシア	45,372	56,862	3.3	25.3
エジプト	20,619	19,005	3.2	△7.8	ドイツ	43,353	42,989	2.5	△0.8
コンゴ民主共和国	20,035	18,879	3.2	△5.8	ウガンダ	19,276	42,041	2.4	118.1
合計(その他含む)	578,067	594,128	100.0	2.8	合計(その他含む)	1,431,755	1,725,623	100.0	20.5

〔注〕再輸出を含む。2017年は暫定値。

〔出所〕ケニア国家統計局

出額の約半分を占めた(表2参照)。最大の輸出品目である紅茶は、国際市況価格の上昇により平均輸出単価が21.6%増となったことやパキスタン向け輸出が好調だったため、輸出額は前年比18.3%増の1,472億5,100万Kshとなった。園芸作物は切り花、果実、野菜の輸出量がそれぞれ前年比19.7%増、16.8%増、10.7%増と拡大し、輸出額は2.7%増の1,133億4,900万Kshとなった。

ケニアは2016年9月20日にEU・東アフリカ共同体(EAC)間の経済連携協定(EPA)を批准し、市場アクセス規則の適用国の地位を維持している。

国・地域別では、最大の相手国はパキスタンで、輸出額は前年比59.1%増の640億5,800万Kshとなり、少なくとも2000年以降で初めて首位となった(表3参照)。特に紅茶の輸出が前年より約4,300万ドル増加したことなどが要因と考えられる。関税同盟を締結しているEAC諸国への輸出額は5.6%減の1,148億4,100万Kshで、輸出額全体に占める割合も前年の21.1%から19.3%に低下した。域内加盟国で類似品を製造していることや、非関税障壁、物流インフラの未整備などによって域内への輸出は伸び悩んだとみられる。

輸入では産業用機械、石油製品の2品目で全体の約3割を占めた。原油価格の上昇に伴い、石油製品の輸入額は前年比27.8%増となった。また、2016年第4四半期から続いた深刻な干ばつの影響で、国内の砂糖、小麦、メイズ、コメなどの生産量が著しく減少したことで、輸入額がそれぞれ約2.8倍、46.8%増、約11倍、88.6%増と大きく増加した。

国・地域別では、最大の輸入相手国は3年連続で中国となり、前年比15.8%増の3,906億2,200万Kshとなった。中国からの輸入品目は主に携帯通信関連機器、SGRで利用される建設資材、建設機械、機関車、二輪車、自動車部品、家具などで、輸入額を押し上げた。地域別では、石油製品の輸入増により中東地域からの輸入が50.7%増、穀物の輸入増により米州地域からの輸入が約2倍となった。

■対内直接投資額は40.5%減

ケニア投資庁のデータを基に集計した2017年の新規投資申請額(自国企業による投資も含む)は前年比40.5%減の10億9,968万ドルとなった。現行制度では、国内外

表4 日本の対ケニア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
鉄道用以外の車両	502.0	511.9	67.0	2.0	スパイス・コーヒー・茶	13.3	15.1	24.9	13.5
乗用自動車	329.2	373.6	48.9	13.5	コーヒー	6.8	8.1	13.4	19.1
貨物自動車	149.5	113.7	14.9	△23.9	茶	6.5	7.0	11.6	7.7
原動機付きシャシー	9.1	10.4	1.4	14.3	樹木・植物	14.2	14.7	24.3	3.5
鉄鋼	116.8	149.3	19.5	27.8	切花、花芽	10.3	10.7	17.7	3.9
鉄または非合金鋼のフラットロール製品 (熱間圧延をしたもので600mm以上)	99.7	136.2	17.8	36.6	植物の葉、枝、草、コケ、その他	2.0	2.0	3.3	0.0
鉄又は非合金鋼のフラットロール製品 (めつきし又は被覆したもので600mm以上)	6.9	9.0	1.2	30.4	コーヒー・茶のエキスなど濃縮物	3.0	11.5	19.0	283.3
一般機械	33.9	25.2	3.3	△25.7	チタン鉱(精鉱を含む。)	11.3	4.8	7.9	△57.5
ショベルローダー、地ならし機	6.1	7.9	1.0	29.5	食用果実・ナッツ	3.4	3.4	5.6	0.0
モーターサイクル用エンジン、船外機	3.0	3.1	0.4	3.3	採油用の種および果実、播種用の種	2.5	2.5	4.1	0.0
セメント	14.1	5.1	0.7	△63.8	銅のくず	5.3	2.1	3.5	△60.4
医療用免疫血清	11.0	14.8	1.9	34.5	魚のフィレ、魚肉	1.1	1.5	2.5	36.4
合計(その他含む)	746.9	763.7	100.0	2.2	合計(その他含む)	58.2	60.6	100.0	4.1

[出所] 財務省「貿易統計」(通関ベース)を基に作成

企業がケニアに投資する際にケニア投資庁に案件登録することは義務付けられていないため、投資額は実際にはさらに多いと考えられる。対内直接投資額が大幅に減少した要因として、2017年8月の大統領選挙に伴う混乱を警戒した企業が、設備投資や各種プロジェクトの実施を選挙後まで見合わせたためと考えられる。大統領選挙に伴う政治的混乱は、最高裁判所が1回目の選挙を無効と判断し、10月26日に再投票が実施されるなど、11月28日の大統領就任式の頃まで続いた。また、登記局が会社設立手続きに関し、2016年11月から行政手続きサービスなどのプラットフォーム「E-Citizen」でのオンライン申請のみ受理する体制になったものの、システムの不具合によって円滑な登記申請ができなかったことも影響したとみられる。

外国企業の動向としては、飲料メーカー大手のディアジオ(英国)の子会社である東アフリカビール会社が150億Kshを投じて工場建設を開始したほか、スクウェア薬品(バングラデシュ)が75億Kshを投じて医薬品の生産工場を建設する計画だ。また、菓子メーカーのリグリー(米国)が70億Kshを投じてチューイングガムの製造工場を建設するほか、コカ・コーラ飲料アフリカは業界3番手のエクエーターボトラーズを買収したと報じられた。自動車製造では、ボルボ・トラック(スウェーデン)がトラックの組み立て生産ラインの構築のため24億Kshを投資した。グループPSA(旧PSAプジョー・シトロエン、フランス)が2017年9月から現地組み立てを委託生産しているほか、イベコ(イタリア)、アショクレイランド(インド)、タタ大宇(韓国)、華泰汽車(中国)、福田汽車(中国)も自動車の組み立て生産を開始する計画があると報じられた。

安定した経済成長に伴う消費の拡大や市場の潜在性に

注目した外資の参入事例も増えてきた。小売業では、2016年に進出したカルフル(フランス)が店舗数を5店舗に拡大したほか、ショップライト(南アフリカ共和国)が2018年8月にもケニアに進出する予定。外食大手では、アイスクリームメーカーのハーゲンダッツ(米国)がケニアに進出する計画と報じられた。また、未公開株式投資ファンドのアブラジグループ(UAE)が地場外食大手のジャバコーヒーハウスを2017年7月に買収した。買収額は100億Kshと報じられた。

他方で、食品加工メーカーのネスレが在ナイロビの赤道アフリカ地域事務所を閉鎖すると発表した。

■日系企業の投資が活発化

日本の「貿易統計」(通関ベース)によると、対ケニア貿易は輸出額が前年比2.2%増の7億6,370万ドル、輸入額は4.1%増の6,060万ドルだった(表4参照)。日本の貿易黒字は2.1%拡大し、7億310万ドルとなった。最大の輸出品目の自動車の輸出額は前年比2.0%増の5億1,190万ドルとなった。中古車の輸出台数が2016年に前年比26.2%減となった反動で2017年は輸出が増加したことが要因だ。鉄鋼の輸出額は、前年比27.8%増の1億4,930万ドルに大きく伸びた。鉄鋼の国際市場価格の上昇により、輸出価格が前年比37.7%増となったことが影響した。

最大の輸入品目は1,510万ドルのスパイス・コーヒー・茶で、全体の24.9%を占めた。コーヒーは輸入単価は前年比2.1%減だったものの、輸入量が20.7%増だったため、輸入額は19.1%増の810万ドルだった。紅茶も、輸入単価が2.1%減だったものの、輸入量が11.0%増だったため輸入額は7.7%増の700万ドルとなった。切り花・花芽の輸入額は前年比3.9%増の1,070万ドルで、輸入額全体の17.7%を占めた。特にバラの輸入が好調で、金額、数量

ベースでそれぞれ47.8%、38.9%を占め、ケニアが日本にとって引き続き最大のバラ輸入相手国となった。

日系企業の動向としては、2017年に入ってから製造業や物流業など、ケニアに支店や販売拠点を設立する動きが加速している。

商船三井ロジスティクスは5月にナイロビに営業拠点を開設し、駐在員を派遣した。6月には、阪神阪急エクスプレスが提携先のイントラスピードに駐在員を派遣し、アフリカで2カ所目となる拠点を設立した。8月には、日本通運がナイロビに支店を開設し、社員が常駐を開始した。メーカーでは、クボタが2017年1月に現地法人を立ち上げた。いすゞ自動車は、さらなる品質改善および拡販を目指し、40年にわたりいすゞブランドの生産販売を

委託していたゼネラルモーターズ（GM）イーストアフリカの株式の57.7%を取得し、2017年2月に同社を子会社化した。DMM.comは2017年9月に現地法人を開設した。2017年11月には、豊田通商の子会社のCFAOグループが配車アプリのセンディに出資したと報じられた。2018年5月には、三井物産が太陽光システムの割賦販売を行っているエムコパに出資した。名創優品（MINISO）がナイロビ市内に3店舗オープンし、中古車ディーラーのAA ジャパンはナイロビに事務所を開設した。

他方で、2013年に進出した日清食品はジョモケニヤッタ農工大学（JKUAT）との合弁を解消し、7月にケニアから撤退した。